

愛称：あんしんスイッチ
 SMBC・アムンディ
 プロテクト&スイッチファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年7月28日から2033年7月11日までです。	
運用方針	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトラインを上回るように運用しつつ、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。プロテクトラインは、基準価額の水準に応じて上昇します（設定時は9,000円）。一旦上昇したプロテクトラインは下がりません。基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。基準価額がプロテクトラインを下回らないように、投資信託財産のための契約（保証契約）をクレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）と締結します。保証契約により基準価額はプロテクトラインを下回ることなく繰上償還します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年7月11日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 先 物 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2017年7月28日	10,000	—	—	—	—	—	61,317
1 期 (2018年7月11日)	9,914	0	△0.9	2.0	2.0	67.0	233,483
2 期 (2019年7月11日)	10,102	0	1.9	1.2	0.5	55.9	183,334

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

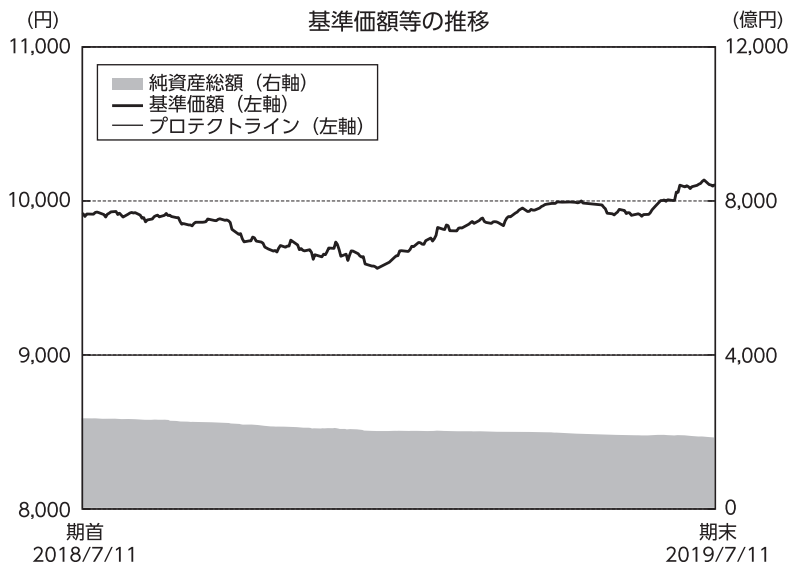
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2018年7月11日	9,914	—	2.0	2.0	67.0
7 月 末	9,909	△0.1	2.0	2.0	67.4
8 月 末	9,897	△0.2	2.0	2.0	68.1
9 月 末	9,882	△0.3	2.1	2.0	68.7
10 月 末	9,665	△2.5	2.5	2.1	70.1
11 月 末	9,692	△2.2	3.1	2.1	71.3
12 月 末	9,559	△3.6	3.0	8.6	65.0
2019年1 月 末	9,774	△1.4	3.2	8.3	64.6
2 月 末	9,864	△0.5	3.4	8.0	64.6
3 月 末	9,938	0.2	2.9	3.6	63.3
4 月 末	9,984	0.7	2.6	0.5	61.6
5 月 末	9,909	△0.1	2.2	0.5	58.5
6 月 末	10,090	1.8	1.2	0.5	56.6
(期 末) 2019年7月11日	10,102	1.9	1.2	0.5	55.9

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	9,914円
第2期末	10,102円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	1.9%



(注) プロテクトラインは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトラインを必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2018年10月以降、世界的に金利が大きく低下（国債価格が上昇）したこと
- ② 2019年、株式市場が大きく反発したこと
- ③ 上記要因により、2019年に社債市場が大きく上昇したこと

下落要因

- ① 2018年10月から年末にかけて、株式市場が大きく下落したこと
- ② 期初から2018年10月にかけて、金利が上昇（国債価格は下落）したこと
- ③ 上記要因により、2018年9月から年末にかけて、社債市場が軟調に推移したこと

【投資環境】**＜世界の株式市場＞**

期初以降、米国を中心に堅調に推移していた世界の株式市場は、米国のテクノロジー・セクターの業績下方修正をきっかけに、2018年10月以降、世界的に急速に下落しました。また、予想を下回る企業センチメント指標（米国のPMI（購買担当者景気指数））や米国との間の貿易問題の拡大を背景に、ドイツや中国で景気減速の兆候が現れたことも市場の下落に拍車を掛けました。しかし2019年に入り、株式市場は大きく反発しました。FRB（米連邦準備理事会）の政策スタンスがハト派寄りにシフトし、米中の貿易交渉の進展を示唆する兆候の増加により、市場心理は大きく回復しました。5月には、世界経済の成長率の減速、貿易関税や地政学の問題などをめぐる懸念を背景に、リスク資産価格が広範に下落しましたが、6月に米国の今後の利下げ予想を受けて投資家心理は力強く回復しました。

＜世界の債券市場＞

期初から2018年10月にかけて、堅調な企業業績・経済環境、世界的なインフレ率の上昇、各国中央銀行のタカ派的な金融政策を背景に、金利は上昇（国債価格は下落）しました。しかし2018年10月から年末にかけては、株式市場の急落を受けて質への逃避から金利は低下に転じました。2019年に株式市場が上昇に転じても、軟調なマクロ指標の発表など世界経済の減速懸念、ハト派的な中央銀行の姿勢などを背景に金利は低下しました。社債市場はこれらの影響を受け、2018年9月から年末にかけて軟調に推移し、2019年は好調なリターンとなりました。新興国市場も社債と似たような動きとなりましたが、米ドルの下落をきっかけに2018年11月に上昇に転じました。

＜為替市場＞

当期初に1米ドル111円前後であった米ドル/円相場は、実体経済の好調さを受けて米国の利上げ継続が見込まれたことから、10月初めには114円台まで米ドル高・円安が進みました。その後は113円を挟んだ水準で推移しましたが、景気の不透明感が台頭し株価が急落する中で、12月中旬から2019年年始にかけて急速に円高となり、米ドル/円相場は終値ベースで一時107円台半ばとなりました。その後、米中通商協議に対する楽観的な見通しや、日本の景気指標が弱いことなどから、米ドルが111円台後半まで買われました。しかし、米国の金利低下や地政学的リスクの高まりなどを受けて円が買われ、米ドル/円相場は108円近くで当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期、プロテクトラインを意識し分散を重視した慎重な運用スタンスで投資を行いました。2018年10月から年末にかけて、株式市場や社債市場は大きく下落しましたが、ポートフォリオはバランスのとれた、適切な量のリスクを取ったポジションであると考え、ポートフォリオの組入れを維持しました。こうした一貫した投資姿勢が奏功し、2019年の株式市場と社債市場の反発と金利低下を享受しリターンは大きく回復しました。年明けの株式市場の上昇は急激であったため、2月以降、徐々に株式の組入れを削減し利益を確定しました。株式の組入れを減らしたため、マクロ環境の悪化へのヘッジとして保有していた米国国債の組入れを削減しました。当期、基準価額は10,600円を上回らなかったため、プロテクトラインは9,000円を維持しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます(分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

米中の貿易交渉進展への期待やハト派的な中央銀行の姿勢などにより株式市場や社債市場が良好に推移していますが、米国との貿易問題や地政学的リスク、景気見通しなどには不透明感がみられます。当ファンドでは現在、リターンの源泉として株式よりも、社債市場や新興国市場に期待しています。国債と株式のリターンの逆相関の関係が継続するとみられることはポートフォリオ構築にとりプラス要因です。当ファンドは引き続き、プロテクトラインを注視するとともに、リスクを適切な水準に維持しバランスのとれた資産配分とする、慎重な姿勢を継続する方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2018年7月12日 ～2019年7月11日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	120円 (48) (69) (3)	1. 220% (0. 486) (0. 702) (0. 032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0)	0. 009 (0. 005) (0. 004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (保 証 料) (そ の 他)	25 (1) (0) (0) (22) (2)	0. 253 (0. 009) (0. 001) (0. 003) (0. 221) (0. 019)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 保証契約に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	146	1. 482	

期中の平均基準価額は9,846円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況（2018年7月12日から2019年7月11日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN	—	—	618,300	11,086
	VANGUARD INT-TERM CORPORATE	—	—	285,500	24,384
	ISHARES USD TREASURY 7-10YR	—	—	670,000	126,434
	ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST	—	—	49,250	5,037
	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	198,000	11,401	134,300	7,957
	AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	—	—	41,200	10,866
	AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B	—	—	48,900	6,594
	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	—	—	2,909,875	149,500
	AMUNDI MSCI EMERGING MAR	1,500,000	6,689	3,570,287	16,627
AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF	—	—	574,500	30,229	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,698,000	18,090	8,902,112	388,717
ユ	フランス	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	AMUNDI ABS IC	—	—	52	12,654
	AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR	1,187,582	139,996	—	—
	AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	—	—	1,161,000	17,691
	小 計	口 数 ・ 金 額	1,187,582	139,996	1,161,052
国	ルクセンブルク				
	AMUNDI EURO CORPORATES-C	—	—	73,870	16,188
	AMUNDI GOVT BOND LOWEST	14,000	3,173	539,032	131,310
	AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS	—	—	159,680	23,409
	AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOX	—	—	43,500	9,844
	AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR	120,000	22,853	348,960	68,053
小 計	口 数 ・ 金 額	134,000	26,026	1,165,042	248,807
ユ ー ロ 合 計		1,321,582	166,022	2,326,094	279,154

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
外国	百万円	百万円	百万円	百万円	
	株式先物取引	23,742	25,957	—	—
	債券先物取引	38,482	42,772	—	—
その他先物取引	52,123	53,747	—	8,906	

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。以下同じ。

(3) オプションの種類別取引状況

銘柄別	コール プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	規 定 額	決 済 額	権 行 使 額	新 売 付 額	規 定 額	決 済 額	権 被 行 使 額	義 務 消 滅
外国	株式オプション取引	コ ー ル	百万円 305	百万円 268	百万円 —	百万円 —	百万円 160	百万円 33	百万円 —	百万円 —
		プ ッ ト	114	—	—	124	—	—	—	—
	債券オプション取引	コ ー ル	32	—	—	—	32	—	—	—
		プ ッ ト	36	27	—	—	—	—	—	—

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2018年7月12日から2019年7月11日まで）

投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR(ユーロ・フランス)	1,187,582	17,148,120	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF(アメリカ)	2,909,875	16,456,117
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR(ユーロ・ルクセンブルク)	120,000	2,952,469	AMUNDI GOVT BOND LOWEST(ユーロ・ルクセンブルク)	539,032	16,184,295
ISHARES JPM EM LCL GOV BND(アメリカ)	198,000	1,291,323	ISHARES USD TREASURY 7-10YR(アメリカ)	670,000	14,064,176
AMUNDI MSCI EMERGING MAR(アメリカ)	1,500,000	728,875	AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR(ユーロ・ルクセンブルク)	348,960	8,454,869
AMUNDI GOVT BOND LOWEST(ユーロ・ルクセンブルク)	14,000	407,532	AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF(アメリカ)	574,500	3,336,318
			AMUNDI JPM-NIKKEI 400 UCITS(ユーロ・ルクセンブルク)	159,680	2,891,666
			VANGUARD INT-TERM CORPORATE(アメリカ)	285,500	2,704,344
			AMUNDI BBB EUR CORP INV GR(ユーロ・フランス)	1,161,000	2,220,182
			AMUNDI EURO CORPORATES-C(ユーロ・ルクセンブルク)	73,870	2,038,940
			AMUNDI MSCI EMERGING MAR(アメリカ)	3,570,287	1,819,435

(注) 金額は受渡し代金です。

■利害関係人との取引状況等（2018年7月12日から2019年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月11日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 ド ル	千 円	%
(米ドル)					
ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN	1,451,128	832,828	17,456	1,888,747	1.0
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	1,348,248	1,062,748	95,094	10,289,245	5.6
ISHARES USD TREASURY 7-10YR	670,000	—	—	—	—
ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST	330,014	280,764	28,918	3,129,002	1.7
ISHARES JPM EM LCL GOV BND	319,000	382,700	23,758	2,570,617	1.4
AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	298,712	257,512	69,470	7,516,700	4.1
AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B	227,532	178,632	25,238	2,730,761	1.5
AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	3,854,969	945,094	51,153	5,534,767	3.0
AMUNDI MSCI EMERGING MAR	4,200,000	2,129,713	9,986	1,080,578	0.6
AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF	2,766,161	2,191,661	121,354	13,130,552	7.2
小 計	15,465,764	8,261,652	442,430	47,870,973	
	口 数	口 数	金 額	金 額	銘 柄 数 < 比 率 >
	10	9	—	<26.1%>	
(ユーロ)					
AMUNDI ABS IC	343	291	70,918	8,639,973	4.7
AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR	—	1,187,582	139,944	17,049,458	9.3
AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	6,187,955	5,026,955	79,918	9,736,413	5.3
AMUNDI EURO CORPORATES-C	458,175	384,305	86,718	10,564,947	5.8
AMUNDI GOVT BOND LOWEST	525,032	—	—	—	—
AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS	221,970	62,290	9,154	1,115,324	0.6
AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX	267,239	223,739	52,111	6,348,689	3.5
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR	275,556	46,596	9,622	1,172,257	0.6
ユーロ小計	7,936,270	6,931,758	448,387	54,627,063	
	口 数	口 数	金 額	金 額	銘 柄 数 < 比 率 >
	7	7	—	<29.8%>	
合 計	23,402,034	15,193,410	—	102,498,037	
	口 数	口 数	金 額	金 額	銘 柄 数 < 比 率 >
	17	16	—	<55.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外 株 式 先 物 取 引		
MINI MSCI EM	1,328	—
FTSE 100 IDX	920	—
国 債 券 先 物 取 引		
US 10YR NOTE	868	—
そ の 他 先 物 取 引		
JPN YEN CURR	12,010	—

(注) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
			百万円		百万円
外国	株式	SPX1908C3000	コ ー ル	99	—
		SPX1908C3100	コ ー ル	—	10
		EUROSTOXXC35	コ ー ル	39	—
		EUROSTOXXC36	コ ー ル	—	7

■投資信託財産の構成 (2019年7月11日現在)

項 目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
		千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	8,639,973	4.6	
投 資 証 券	93,858,063	50.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,621,964	45.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	186,120,000	100.0	

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(114,281,792千円)の投資信託財産総額(186,120,000千円)に対する比率は61.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月11日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円、1ユーロ=121.83円、1英ポンド=135.38円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	291,477,642,085円
コール・ローン等	78,189,165,422
投資信託受益証券(評価額)	8,639,973,359
投資証券(評価額)	93,858,063,849
コール・オプション(買)	138,453,051
未 収 入 金	106,498,589,885
差入委託証拠金	4,153,396,519
(B) 負 債	108,143,612,064
コール・オプション(売)	18,347,689
未 払 金	105,777,360,000
未 払 解 約 金	955,169,823
未 払 信 託 報 酬	1,176,505,316
未 払 利 息	207,342
その他未払費用	216,021,894
(C) 純資産総額(A-B)	183,334,030,021
元 本	181,476,280,299
次 期 繰 越 損 益 金	1,857,749,722
(D) 受 益 権 総 口 数	181,476,280,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,102円

(注記事項)

期首元本額	235,503,336,573円
期中追加設定元本額	5,629,444,990円
期中一部解約元本額	59,656,501,264円

■損益の状況

当期 自2018年7月12日 至2019年7月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 金	945,830,674円
受 取 配 当 金	944,288,262
受 取 利 息	14,994,828
そ の 他 収 益 金	29,849,799
支 払 利 息	△43,302,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,718,967,331
売 買 損 益	10,803,431,413
売 買 損 益	△6,084,464,082
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	818,890,764
取 引 損 益	1,903,569,721
取 引 損 益	△1,084,678,957
(D) 信 託 報 酬 等	△3,034,728,415
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,448,960,354
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,752,281,078
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	161,070,446
(配 当 等 相 当 額)	(23,087,354)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,983,092)
(H) 計 (E + F + G)	1,857,749,722
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,857,749,722
追 加 信 託 差 損 益 金	161,070,446
(配 当 等 相 当 額)	(23,087,354)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,983,092)
分 配 準 備 積 立 金	1,696,679,276

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款(以下「約款」)第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た額を支払っております。

(注5) 保証料

保証料は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する支払いで、約款第18条の⑤に基づき、約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の22の率を乗じて得た金額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	(2018年7月12日～2019年7月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	102

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。